

## II 調査結果の概要

### 1 人口の動向

#### (1) 総人口

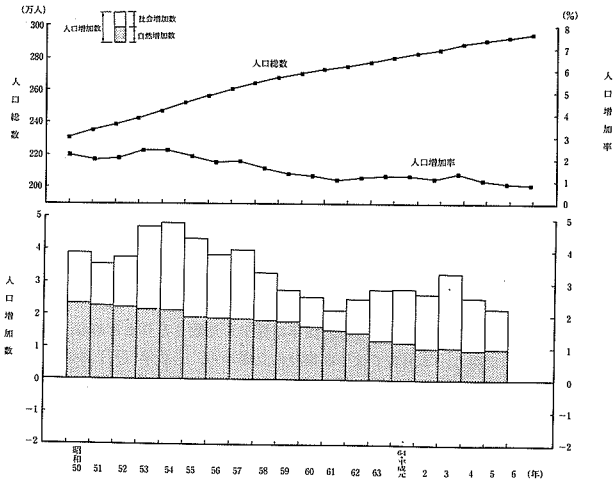
平成6年中に22,139人 本県の人口は、平成6年中に22,139人増加し、平成7年1月1日現在率で0.75%増加 で2,954,542人となった。人口増加率は0.75%で、これを前回(増加数21,919人、増加率0.75%)と比較すると、数で220人上回り、率は同率である。(第3表、図-1)。

人口増加の内訳は、自然動態で9,629人(増加率0.33%)の増加、社会動態で12,510人(同0.43%)の増加である。これを前年と比べると、自然増加は数で1,451人、率で0.05ポイント上回り、社会増加は数で1,231人下回り、率でも0.04ポイント下回った(第5表、第7表)。

男女別人口の内訳は、昨年中に男子11,334人(増加率0.77%)、女子10,805人(増加率0.74%)、それぞれ増加し、平成7年1月1日現在で男子1,477,152人、女子1,477,390人となっている。この結果、性比(女子人口を100とした時の男子人口の割合)は100.0となっている(第3表)。

また、平成6年10月1日現在での1 $\text{km}^2$ 当たりの人口密度は474.0人となり、前年同月に比べ3.7人高くなっている(第2表)。

図-1 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移(昭和50年～平成6年) 茨城県



## (2) 地域及び市町村別人口

市部及び郡部別にみた昨年の人口増加は、市部10,124人(増加率0.63%)、郡部12,015人(同0.90%)である。この結果、平成7年1月1日現在で市部が1,613,847人、郡部が1,340,695人となり、県人口に占める割合は市部が54.6%、郡部が45.4%となっており、全国と比較して郡部人口の占める割合がかなり高い(平成2年国勢調査全国平均、市部77.4%、郡部22.6%)。また、増加率を前年と比べると、市部が0.04ポイント上昇し、郡部は0.06ポイント下降している(第4表)。

増加数の約6割が次に、県内5地域別に人口増加をみると、県南地域が13,625人(増加率県南地区1.47%)で最も著しく、以下、県西地域2,295人(同0.40%)、県北地域2,285人(同0.34%)、鹿行地域2,101人(同0.79%)、県央地域1,836人(同0.37%)、の順となっている。増加率を前年と比べると、県北地域(0.06ポイント)、県南地域(0.04ポイント)、はそれぞれ上昇したが、県央地域(0.07ポイント)、鹿行地域(0.02ポイント)、県西地域(0.07ポイント)はそれぞれ下降した。

この結果、各地域の県人口に占める割合は、平成7年1月1日現在で県北地域(667,933人)が22.6%、県央地域(492,513人)が16.7%、鹿行地域(269,635人)が9.1%、県南地域(942,789人)が31.9%、県西地域(581,612人)が19.7%となっている。これを前年と比べると、県南地域が0.2ポイント上昇し、県北地域、県西地域が0.1ポイントそれぞれ低下し、県央地域、鹿行地域は変わらなかった(第4表)。

86市町村のうち64市町村市町村別に人口増加をみると、16市48町村で増加、3市19町村で減で人口が増加少した。人口増加率を前回と比べてみると、今回(平成6年)も前回(平成5年)も増加したのは13市41町村、今回増加で前回減少は3市7町村、今回も前回も減少したのは2市13町村、今回減少で前回増加は1市4町、今回減少で前回増減少なしは2町村である。(第4表、表-1)。

表-1 市町村人口増加率（平成6年）

(単位：%)

人口増減	県北地域 (0.34)	県央地域 (0.37)	鹿行地域 (0.79)	県南地域 (1.47)	県西地域 (0.40)	人口増減
5年増加	常陸太田市 0.73	茨城町 0.23	鉦田町 0.13	石岡市 0.56	古河市 0.22	5年を下回る市町村
	大宮町 0.45	城川町 1.01	神栖町 1.89	つくば市 1.21	下妻市 1.32	
		小常 1.51	潮来町 0.96	江戸崎町 5.63	水海道市 0.05	
		北村 1.17		新利根村 2.64	八千代町 0.04	
		桂部町 1.33		阿内村 0.57	千代川村 0.76	
		岩間町 0.24		八郷町 0.69	石下町 0.76	
				千代田町 0.74	三和村 1.30	
				伊谷 0.06	城 0.04	
				伊谷 3.71		
5年減少	北茨城市 0.64	水戸市 0.25	旭村 0.68	土浦市 0.80	岩井市 0.36	5年を上回る市町村
	ひたちなか市 0.86	美野里町 1.88	津村 0.71	竜ヶ崎 4.54	市和村 0.06	
	東海村 1.84		大野 2.35	2.25	五和村 1.17	
	那珂町 1.48		高崎 0.66	美浦 4.80	五和村 0.98	
	金砂町 1.15		高崎 0.84	阿見 2.29		
			玉造 0.39	阿見 1.03		
				玉里 0.87		
				谷和原 2.93		
				藤代 0.69		
				新治 0.29		
5年減少	高崎市 0.20	内原町 0.13			新治 0.29	5年を上回る市町村
		岩瀬町 0.27				
6年増加	山形町 △0.49		麻生町 △0.35	板川村 △0.15		5年を下回る市町村
	茨城町 △0.83		北前村 △0.31	東 村 △0.01		
	緒川村 △0.63					
	大府村 △0.55					
	大立村 △0.80					
	日立市 △0.33	笠間市 △0.35	牛堀町 △1.33			
	日里村 △1.22	御前山村 △1.21				
		大洗町 △0.55				
6年減少	瓜十 △0.24			取手市 △0.08		5年を上回る市町村
	連王 △0.22			出島村 △0.09		
				利根町 △0.42		
7会村 △1.12				真壁町 △0.25		

増加率の最も高いのは増加率の高い市町村をみると、3年連続で江戸崎町(増加率5.63%)  
 江戸崎町。上位6位まが最も高く、次いで美浦村(同4.80%)、竜ヶ崎市(同4.54%)、守谷  
 で県南地域が占める町(同3.71%)、谷和原村(同2.93%)の順で、上位4市町村が増加率  
 3.00%を超えている。県南地域に増加率の高い市町村が多くなっており、また、新利根村、大野  
 村、阿見町、牛久市等も高い増加率を示している。増加数では、竜ヶ崎市(2,911人)が最も多  
 く、以下、つくば市(1,853人)、守谷町(1,615人)、牛久市(1,458人)、ひたちなか市(1,258人)  
 の順となっている(表-2、図-2)。

次に、減少率の高い市町村を見ると、牛堀町(△1.33%)が最も高く、以下、里美村(△1.22  
 %)、御前山村(△1.21%)の順で、県北地域に高い市町村が多くなっている。減少数では、日  
 立市(△664人)が最も多く、以下、大子町(△207人)、大洗町(△116人)、笠間市(△106人)、  
 利根町(△87人)となっており、上位4市町村が100人以上減少している(表-2、図-2)。

表-2 市町村別人口増加率及び増加数順位 (平成6年)

人口増加率				人口増加数					
順位	上位10市町村		下位10市町村		順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口増加率 (%)	市町村名	人口増加率 (%)		市町村名	人口増加数 (人)	市町村名	人口増加数 (人)
1	江戸崎町	5.63	牛堀町	△1.33	1	竜ヶ崎市	2,911	日立市	△664
2	美浦村	4.80	里美村	△1.22	2	つくば市	1,853	大子町	△207
3	竜ヶ崎市	4.54	御前山村	△1.21	3	守谷町	1,615	大洗町	△116
4	谷和原村	2.93	七会村	△1.12	4	牛久市	1,458	笠間市	△106
5	新利根村	2.64	水府村	△0.95	5	ひたちなか市	1,258	利根町	△87
6	大野村	2.35	美和村	△0.83	6	土浦市	1,052	牛堀町	△84
7	阿見町	2.29	大子町	△0.80	7	江戸崎町	1,049	取手市	△65
8	牛久市	2.25	緒川村	△0.63	8	阿見町	1,006	水府村	△64
9	神栖町	1.89	大洗町	△0.56	9	神栖町	817	麻生町	△60
10	美野里町	1.88	山方町	△0.49	10	美浦村	796	御前山村	△59

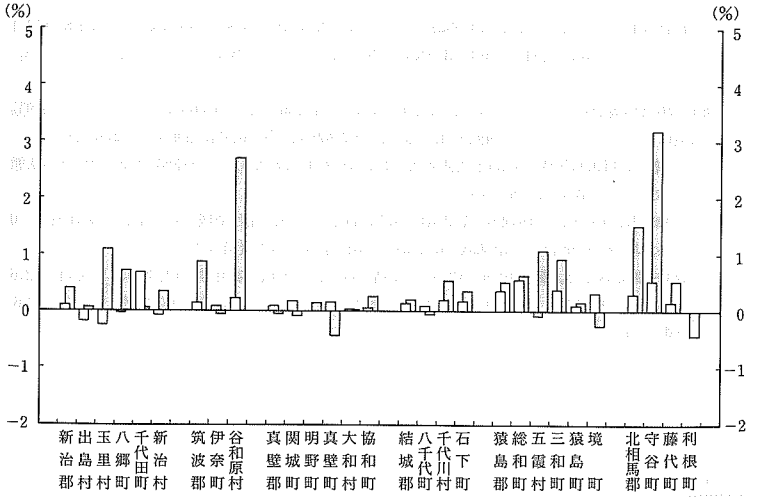
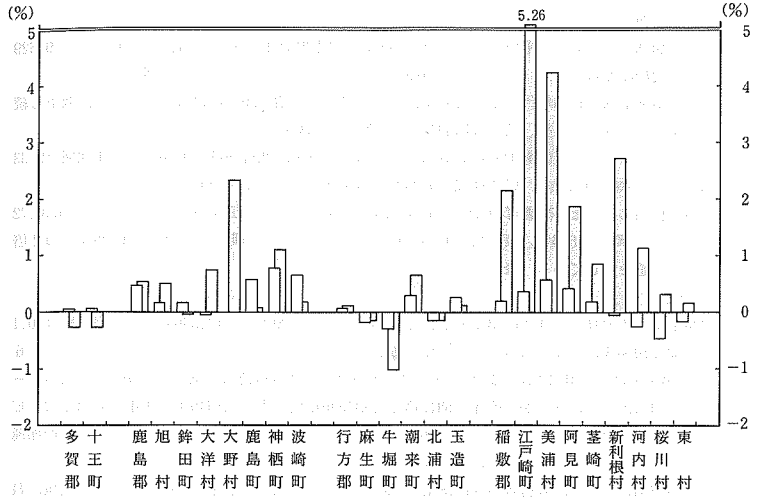
注) 県平均0.75%

市町村の人口規模をみると、平成7年1月1日現在で20万人以上が2市(水戸市、日立市)、10万人以上20万人未満が3市(つくば市、ひたちなか市、土浦市)で、以上5市の合計が882,576人となり、県人口の約30%を占めている。郡部では3万人以上5万人未満の町村が13町村、2万人以上3万人未満の町村が15町村、1万人以上2万人未満の町村が20町村となった。4万人を超える町は、6町(総和町、鹿島町、阿見町、守谷町、那珂町、神栖町)となっている(第4表、表-3)。

表-3 人口規模別市町村数の推移 (昭和56~平成7年)

人口階段 (人)	各年1月1日現在	昭和56(年)														
		56	57	58	59	60	61	62	63	64	平成2	3	4	5	6	7
総数	数	92	92	92	92	92	92	92	89	88	88	88	88	87	87	86
市	計	18	18	18	18	18	18	19	20	20	20	20	20	20	20	19
	20万以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	10万以上20万未満	1	1	1	1	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3
	7.5万以上10万未満	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	5万以上7.5万未満	3	4	3	3	4	4	5	6	6	6	7	7	7	7	6
	3万以上5万未満	11	10	10	10	9	9	9	8	8	8	7	7	7	7	7
3万未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
郡	計	74	74	74	74	74	74	73	69	68	68	68	68	67	67	67
	5万以上	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	3万以上5万未満	9	10	11	11	11	11	12	10	12	12	12	12	13	13	13
	2万以上3万未満	19	18	19	20	19	19	18	19	16	16	16	16	15	15	15
	1万以上2万未満	27	27	25	25	25	26	26	23	23	23	23	24	23	24	20
	0.5万以上1万未満	18	18	17	16	16	15	15	15	15	15	14	13	12	11	14
0.5万未満	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	4	5	5	





## 2 自然動態

### (1) 自然増加

自然増加は、率、数 平成6年中の自然動態は、出生児数29,756人、死亡者数20,127人で9,629ともに増加に転じる人(0.33%)の増加となっている(第5表、第6表、図-4)。

自然増加率は昭和40年代後半に1.00%台に達して、昭和50年代に入ってから、低下し続けたが、平成6年は、率、数とも増加した。(第5表、第6表、図-4)。

5地域別にみると、県南地域が0.37%で最も高く、以下、鹿行地域(0.36%) 県北地域(0.33%)、県央地域(0.31%)、県西地域(0.25%)の順となっている(第6表)。

市町村別にみると、神栖町(0.78%)が最も高く、以下、つくば市(0.76%)、ひたちなか市(0.72%)、千代田町(0.68%)、東海村(0.68%)の順で、これら5市町村が県平均(0.28%)の2倍以上の数値を示している(表-4)。

### (2) 出生

出生率は5年ぶり 昨年の出生児数は29,756人(男15,420人、女14,336人)で、出生率は10.1に増加し10%代に %である。前回と比べると、数で1,182人、率で0.3ポイント上回った(第6表)。出生率は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期以後急激に低下したが、第1次ベビーブーム期に出生した女子が出産年齢期に達した昭和40年代後半(昭和46年~49年)の第2次ベビーブーム期に再び上昇し、出生率は18.0%を超えた。その後は低下しつづけ、これが自然増加鈍化の主因となっている(第5表、図-4)。

5地域別にみると、鹿行地域(10.8%)が最も高く、以下、県北地域(10.3%)、県央地域、県南地域(それぞれ10.1%)、県西地域(9.9%)の順で、県西地域が唯一10.0%を下回っている(第6表)。

市町村別にみると、東海村(13.9%)、つくば市(13.4%)、神栖町(13.3%)、千代田町(13.1%)、ひたちなか市、美和村(共に13.0%)の順になっている(第6表、表-4)。

### (3) 死亡

死亡率0.1%減少し 昨年の死亡者数は20,127人(男11,062人、女9,065人)で、死亡率は6.9%6.9%に である。前回と比べると、数で269人、率で0.1%上回った(第6表)。

死亡率は、昭和40年代から50年代初頭までは7.0~8.0%台で、以後は毎回6.0%台で横ばい状態を示している。(第5表、図-4)。

5地域別にみると、県西地域(7.3%)が最も高く、以下、鹿行地域(7.2%)、県央地域(7.0%)、県北地域(6.9%)、県南地域(6.4%)の順になっている(第6表)。

市町村別にみると、御前山村(13.8%)が最も高く、以下、桜川村(12.8%)、里美村(12.6%)、緒川村(12.1%)、河内村(11.6%)の順になっていて、4村が12.0%を超えている(第6表、図-4)。

図-4 自然動態の推移（昭和50年～平成6年） 茨城県

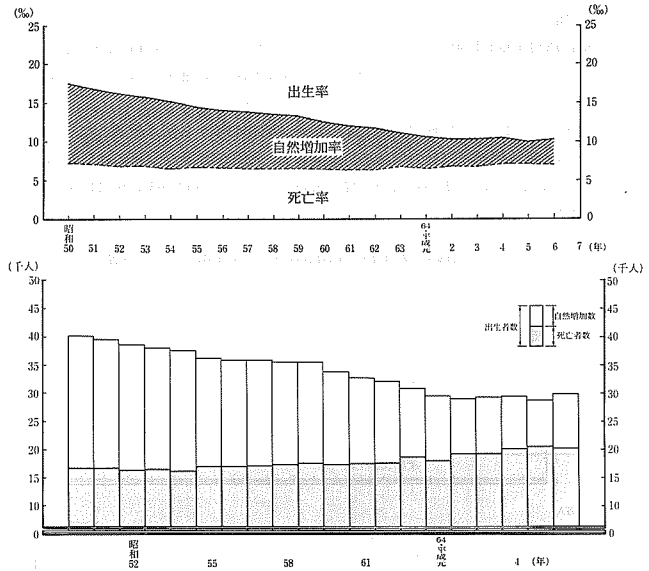


表-4 自然増加、出生及び死亡率の高い(低い)主な市町村

(自然増加率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	自然増加率(%)	市町村名	自然増加率(%)
1	神 栖 町	0.78	水 府 村	△0.69
2	つくば市	0.76	里 美 村	△0.67
3	ひたちなか市	0.75	御 前 山 村	△0.60
4	千代田町	0.68	金 砂 郷 町	△0.44
5	東海村	0.68	山 方 町	△0.43

注) 県平均0.33%

(出生率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	出生率(%)	市町村名	出生率(%)
1	東 海 村	13.9	水 府 村	4.6
2	つくば市	13.4	利 根 町	5.3
3	神 栖 町	13.3	金 砂 郷 町	5.8
4	千代田町	13.1	里 美 村	5.9
5	ひたちなか市	13.0	出 島 村	6.1

注) 県平均10.1%

(死亡率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	死亡率(%)	市町村名	死亡率(%)
1	桜 川 村	12.8	守 谷 町	4.5
2	里 美 村	12.6	取 手 市	4.8
3	緒 川 村	12.1	利 根 町	5.1
4	河 内 村	11.6	總 和 町	5.1
5	水 府 村	11.5	基 崎 町	5.3

注) 県平均6.9%



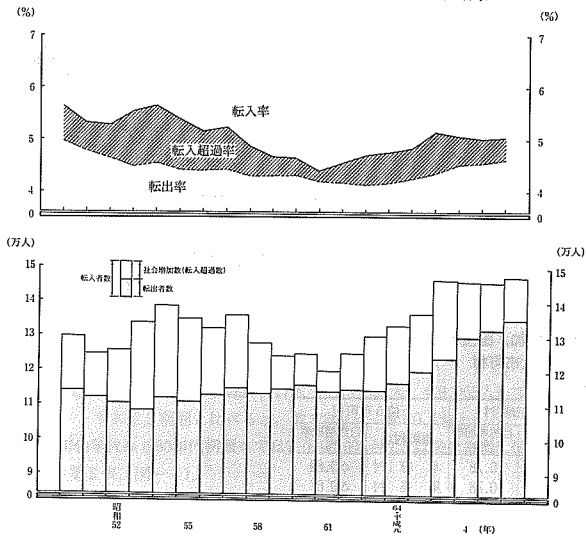
### 3 社会動態

#### (1) 社会増加

社会増加の増加傾向は鈍化 平成6年の社会動態は、転入者数147,594人、転出者数135,084人で12,510人（0.43%）の増加となっている。前回と比べると、数で1,231人で、率で0.04ポイント下回った（第8表）。

社会動態は昭和42年まで転出超過であったが、昭和43年から転入超過となり、以後、今回まで続いている。転入超過率（社会増加率）をみると、昭和53年及び54年には1.00%を上回っていたものの、以後低下し、62年から再び上昇し続けていたが、前回平成3年に低下に転じ、今回も前回を下回り、3年連続して低下した。

図-5 社会動態の推移（昭和50年～平成6年） 茨城県一



全ての地域で転入超過 市部及び郡部別にみると、市部で3,384人、郡部で9,280人それぞれ県南地域の転入超過数 転入超過となっており、郡部の方が市部より多い傾向は続いている（第8表）。

また、5地域別にみると、全ての地域で転入超過となっており、県南地域が転入超過数10,187人と極めて多く、次いで鹿行地域が1,132人、県西地域が836人、県央地域が299人、県北地域が56人となっている。県南地域は、転入超過率の高さも著しく1.10%と県平均（0.43%）の2倍以上の数値となっている。転入超過数を前回と比べると、県南地域で130人、県北地域で5人それぞれ増加しているのに対し、県央地域で523人、鹿行地域で453人、県西地域で390人それぞれ減少している（第8表）。

86市町村のうち58 次に、市町村別にみると、転入超過が11市45町村、転出超過が8市20町市町村が転入超過 村、転出・転入が同じが1市と、全86市町村のうち約7割の市町村が転入超過となっている。転入超過率の最も高い市町村は、江戸崎町(5.26%)で、次に美浦村(4.23%)、竜ヶ崎市(4.17%)でこの3町村が4.00%を超えている。増加数では、竜ヶ崎市(2,671人)が最も多く、以下、守谷町(1,386人)、牛久市(1,199人)、江戸崎町(981人)、阿見町(823人)の順で、上位3市町が1,000人を超えている。一方、転出超過率の最も高いのは、七会村(△1.27%)、次いで、牛堀町(△1.03%)、日立市(△0.78%)、の順である。減少数では、日立市(△1,573人)、水戸市(△727人)、取手市(△430人)、下館市(△175人)、結城市(△115人)の順となっている(第8表、表-5)。

表-5 社会増加率及び移動率の高い(低い)主な市町村

(社会増加率)				(移動率)					
順位	上位5市町村		下位5市町村		順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	社会増加率(%)	市町村名	社会増加率(%)		市町村名	移動率(%)	市町村名	移動率(%)
1	江戸崎町	5.26	七会村	△1.27	1	江戸崎町	16.88	七会村	4.34
2	美浦村	4.23	牛堀町	△1.03	2	つくば市	16.56	麻生町	4.49
3	竜ヶ崎市	4.17	日立市	△0.78	3	美浦村	15.42	大和村	4.53
4	守谷町	3.18	御前山村	△0.62	4	阿見町	14.62	御前山村	4.61
5	新利根村	2.71	里美村	△0.54	5	守谷町	14.57	美和村	4.71

注) 県平均0.43% 注) 県平均9.64%

(2) 転入及び転出

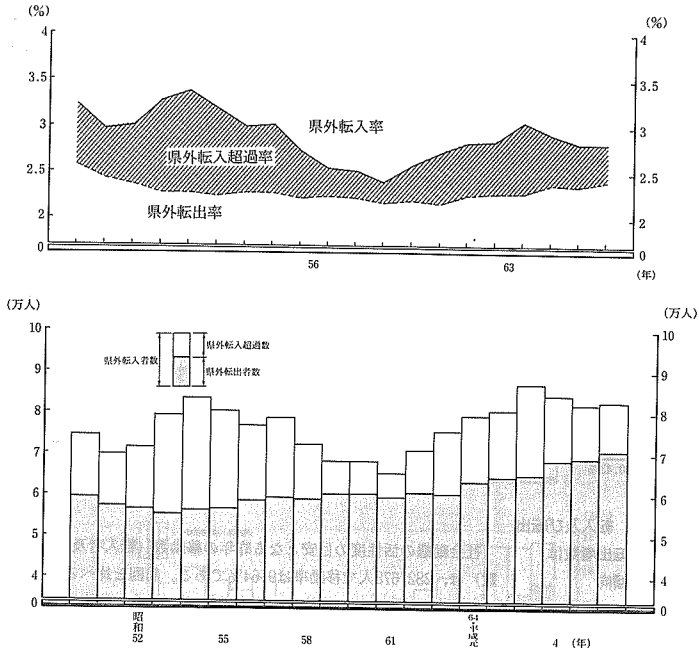
県外転出者数は 社会動態の活性化の目安となる昨年の移動数(転入者及び転出者の合計増加傾向)は、282,678人で移動率は9.64%である。前回と比べると、数で4,585人増加し、率で0.09ポイント上回っている。内訳は、転入者数147,594人、転出者数135,084人で、前回より転入者数が1,677人増加し、転出者数が2,908人増加している(第8表、表-6)。

また、移動を県内市町村間移動(以下「県内間」とする。)と県外間移動(以下「県外間」とする。)とに分けてみると、県内間では、転入者数65,037人、転出者数63,431人である。県外間では、転入者数が前年より604人増加し82,557人、転出者数は、1,911人増加し70,694人となり、前年を660人下回る12,510人の転入超過となっている。(第8表、表-6)。

表-6 転入・転出者の内訳(平成5年~6年) 一茨城県一

区 分	計	一茨城県一			
		県外	県内	その他	
転入者数△	平成5年	145,917	81,953	62,184	1,780
	平成6年	147,594	82,557	63,251	1,786
	増 加	1,677	604	1,057	6
転出者数△	平成5年	132,176	68,783	62,404	989
	平成6年	135,084	70,694	63,431	959
	増 加	2,908	1,911	1,027	△30
社会増加数△	平成5年	13,741	13,170	△220	791
	平成6年	12,510	11,863	△180	827
	増 加	△1,231	△1,307	40	36

図-6 県外間移動の推移 (昭和50年～平成6年) —茨城県—



### (3) 地域間移動

近隣都県間では、栃木 本県の昨年の地域間移動を県内は5地域間で、県外は主として近隣県を除いて転入超過 都県間とで見ると、移動数の県内及び県外別内訳は、県北地域で県内間移動数の割合が高くなっている(表-7)。

県内間移動では、県南地域のみ、他の4地域全てに対して転入超過となっているのが特徴である(表-7)。

次に、県外間移動をみると、近隣都県間は、栃木県を除いて、いずれも転入超過となっている。転入超過数では、千葉県に対する4,430人が最も多く、以下、東京都(2,235人)、神奈川県(1,575人)、埼玉県(1,457人)、福島県(83人)の順で、千葉県以外は、前回よりも減少している。

5地域別にみると、県南地域の転入超過数9,315人が、他の4地域に比べて著しく多く約8割を占めている。特に、千葉県(3,850人)と東京都(2,330人)に対して多くなっている(表-7)。

表一 県内及び県外（近隣都県）別地域間移動数及び超過数（平成6年）

地 域	茨 城 県		県 北 地 域		県 央 地 域		鹿 行 地 域		県 南 地 域		県 西 地 域	
	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)
県 内	145,782	100.0	25,707	100.0	23,606	100.0	12,604	100.0	61,081	100.0	22,784	100.0
県 外												
移 動 数												
県 内 計	63,225	43.4	14,784	57.5	12,007	50.9	5,094	40.4	21,860	35.8	9,480	41.6
県 北 地 域	14,681	10.1	9,185	35.7	3,688	15.6	366	2.9	1,020	1.7	402	1.8
県 央 地 域	11,657	8.0	3,615	14.1	4,522	19.2	750	6.0	2,023	3.3	747	3.3
鹿 行 地 域	5,073	3.5	376	1.5	743	3.1	3,223	25.6	611	1.0	120	0.5
県 南 地 域	22,427	15.4	1,176	4.6	2,318	9.8	647	5.1	16,466	27.0	1,820	8.0
県 西 地 域	9,407	6.5	28	1.7	736	3.1	108	0.9	1,740	2.8	6,391	28.1
超 過 数												
県 内 計	—	—	28	—	134	—	55	—	197	—	75	—
県 北 地 域	99	—	—	—	71	—	4	—	40	—	△16	—
県 央 地 域	80	—	△6	—	—	—	44	—	5	—	37	—
鹿 行 地 域	186	—	14	—	84	—	—	—	86	—	2	—
県 南 地 域	72	—	△2	—	△6	—	28	—	—	—	52	—
県 西 地 域	52	—	22	—	△15	—	△21	—	66	—	—	—
移 動 数												
県 外 総 数	82,557	56.6	10,923	42.5	11,599	49.1	7,510	59.6	39,221	64.2	13,304	58.4
福 島 県	2,225	1.5	805	3.1	514	2.2	112	0.9	602	1.0	192	0.8
栃 木 県	3,819	2.6	382	1.5	606	2.6	117	0.9	767	1.3	1,947	8.5
埼 玉 県	8,113	5.6	929	3.6	1,140	4.8	498	4.0	3,208	5.3	2,338	10.3
千 葉 県	15,076	10.3	1,198	4.7	1,394	5.9	2,151	17.1	9,046	14.8	1,287	5.6
東 京 都	16,578	11.4	2,076	8.1	2,227	9.4	1,266	10.0	8,650	14.2	2,959	10.4
神 奈 川 県	7,896	5.4	1,260	4.9	1,075	4.6	826	6.6	3,761	6.2	974	4.3
其 他 の 県	28,850	19.8	4,273	16.6	4,643	19.7	2,540	20.2	13,187	21.6	4,207	18.5
移 出 計	133,098	100.0	26,061	100.0	22,966	100.0	11,520	100.0	50,612	100.0	21,939	100.0
移 動 数												
県 外 総 数	70,694	53.1	10,897	41.8	11,001	47.9	6,438	55.9	29,906	59.1	12,452	55.8
福 島 県	2,142	1.6	811	3.1	491	2.1	125	1.1	531	1.0	184	0.8
栃 木 県	4,201	3.2	487	1.9	716	3.1	120	1.0	817	1.6	2,061	9.4
埼 玉 県	6,656	5.0	836	3.2	1,115	4.9	419	3.6	2,265	4.5	2,021	9.2
千 葉 県	10,646	8.0	1,264	4.9	1,266	5.5	1,830	15.9	5,196	10.3	1,090	5.0
東 京 都	14,343	10.8	2,461	9.4	2,303	10.0	1,102	9.6	6,314	12.5	2,163	9.9
神 奈 川 県	6,321	4.7	1,248	4.8	1,025	4.5	597	5.2	2,681	5.3	770	3.5
其 他 の 県	26,385	19.8	3,790	14.5	4,085	17.8	2,245	19.5	12,102	23.9	4,163	19.0
超 過 数												
県 外 総 数	11,863	—	26	—	598	—	1,072	—	9,315	—	852	—
福 島 県	83	—	△6	—	23	—	△13	—	71	—	8	—
栃 木 県	△382	—	△105	—	△110	—	△3	—	△50	—	△114	—
埼 玉 県	1,457	—	93	—	25	—	79	—	943	—	317	—
千 葉 県	4,430	—	△66	—	128	—	321	—	3,850	—	197	—
東 京 都	2,235	—	△385	—	△76	—	164	—	2,336	—	196	—
神 奈 川 県	1,575	—	12	—	50	—	229	—	1,080	—	204	—
其 他 の 県	2,465	—	483	—	558	—	295	—	1,085	—	44	—

注 1) 転入は表頭から表頭への、また転出は表頭から表側への移動者数である。

2) 県内の移動者数については転入者ベースで捉えている。

3) その他の県には国外を含む。

4) その他の移動者（従前の住所地なし、転出先不明等）数は含まない。

表－8 県外転入及び転出者数（平成5年、6年）－県・地域－（単位：人）

地 域	茨 城 県			県北地域			県央地域			鹿行地域			県南地域			県西地域		
	平成6年	平成5年	増加	平成6年	平成5年	増加	平成6年	平成5年	増加	平成6年	平成5年	増加	平成6年	平成5年	増加	平成6年	平成5年	増加
総 数	62,802	61,953	849	11,168	11,367	△219	11,589	12,011	△412	7,510	7,389	121	38,221	37,481	740	13,304	13,655	△351
転入者数	8,657	8,290	367	2,688	2,050	638	1,628	1,742	△114	491	534	△43	2,766	2,965	△199	884	999	△115
転出者数	52,678	52,341	335	6,019	6,338	△320	6,688	6,999	△301	4,949	4,975	△26	25,812	24,453	1,359	9,198	9,575	△377
近畿	5,441	5,676	△235	891	956	△65	1,126	1,165	△39	384	383	△19	2,354	2,407	△53	706	745	△39
中国・四国	3,990	3,686	304	397	441	△44	500	452	48	561	439	122	2,129	1,951	178	403	403	0
九州	1,862	1,793	69	280	276	4	288	276	△12	163	168	15	916	878	40	213	185	18
国外	2,585	2,657	△72	374	418	△45	379	372	7	212	258	△46	1,328	1,359	△31	292	249	43
国外	7,591	7,510	81	319	906	△587	1,000	985	15	750	632	118	3,914	3,468	446	1,608	1,519	89
総 数	69,694	68,783	911	10,997	11,339	△442	11,001	10,790	211	6,438	5,978	460	28,906	28,380	526	12,452	12,286	166
転出者数	6,145	7,363	△1,218	1,773	1,889	△116	1,493	1,447	46	464	440	24	1,516	2,521	△1,005	899	1,066	△167
近畿	43,401	42,486	905	6,461	6,621	△160	6,678	6,732	△54	4,150	3,658	492	17,674	16,656	1,018	6,438	6,529	△91
中国・四国	5,438	5,094	342	633	667	△34	1,012	916	96	355	337	18	2,397	2,263	134	839	691	148
九州	3,738	3,445	293	409	399	10	455	420	35	504	429	75	1,917	1,816	101	453	381	72
国外	1,659	1,721	△62	254	299	△45	247	268	△21	229	191	38	797	807	△10	132	156	△24
国外	2,463	2,608	△140	331	412	△81	362	368	△6	241	229	12	1,259	1,281	△22	270	313	△43
国外	6,852	6,061	791	836	852	△16	754	639	115	495	394	101	3,346	3,016	330	1,421	1,160	261
社会増減数（県外間）	13,108	13,170	-	271	48	-	598	1,221	-	1,072	1,411	-	10,315	9,101	-	852	1,399	-
北海道・東北	2,512	927	-	1,115	161	-	135	295	-	27	94	-	1,250	444	-	△15	△67	-
関東	9,275	9,845	-	△442	△262	-	20	267	-	799	1,017	-	8,138	7,797	-	760	1,046	-
中部	5	582	-	58	89	-	114	269	-	9	46	-	△43	124	-	△133	54	-
近畿	252	241	-	△12	42	-	45	32	-	57	10	-	212	135	-	△50	22	-
中国・四国	203	72	-	26	△23	-	21	8	-	46	△23	-	121	71	-	81	39	-
九州	122	54	-	43	7	-	17	4	-	△29	29	-	69	78	-	22	△64	-
国外	739	1,449	-	△517	54	-	246	346	-	255	238	-	588	452	-	187	359	-

注）その他の移動者（従前の住所地なし、転出先不明等）は含まない。

(4) 年齢別社会動態

県南地域は全ての年齢 年齢別社会動態の状況は、ここ数年同様の傾向を示している。転入階級で転入超過 及び転出とも0歳～17歳までは漸減し、高校卒業後の18歳で急激に増加し最も高い数値を示す。更に、大学等の期間が終了する22歳～24歳で再び増加した後、年齢が高くなるにつれて減少するという傾向である（第12表、図－7）。

また、0歳～17歳までは転入超過であるが、18～20歳及び22歳で転出超過となり、特に、18歳では転入者数5,249人に対し、転出者数6,627人と転出超過数（1,378人）が最も多い。22歳以降は、再び転入超過となっている（第12表、図－7）。

次に、5地域別に年齢5歳階級別にみると、県南地域のみ全ての年齢階級において転入超過となっており、転入超過数が最も多いのは30歳～34歳である。県北地域、鹿行地域、県西地域は、15歳～19歳で転出超過が著しく多く、県央地域は、20歳～24歳で転出超過が著しい（第13表、図－8）。

図-7 年齢(各歳)別転入及び転出者数(平成6年) -茨城県- (千人)

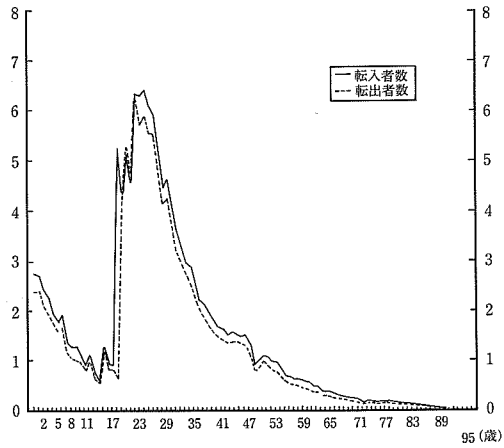
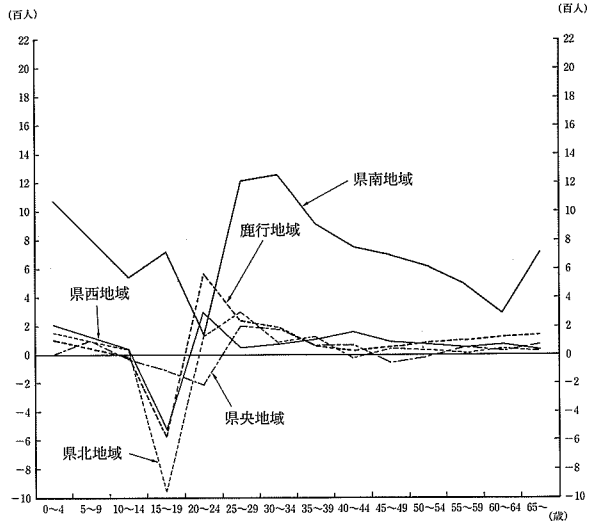


図-8 地域及び年齢(5歳階級)別社会増加数(平成6年)



#### 4 世帯数

1世帯当たりの人員は 平成7年1月1日現在の世帯数は915,949世帯で、平成6年中に3.23人、世帯人員の減 17,834世帯増加しており、増加率は1.99%である。人口増加率(0.75%)と比べると0.09ポイント下回っている(第4表)。

昭和40年以降の増加率をみると、昭和40年代には3.00%を超える年もあったが、50年代には2.00%台を示すことが多くなり、50年代末から60年代前半にかけては1.00%台で推移し、64・平成元年以降は5年連続して2.00%を超えている(第3表)。

昭和53年以降の人口増加率と比較すると、世帯数増加率の方が毎回上回っており、特に、昭和64・平成元年以降は6年連続して2倍以上高くなっている。

このため、1世帯当たり人員も毎回減少(10月1日現在比較)しており、今回は0.04人減少して、平成6年10月1日現在で3.23人となっている(表-9)。

表-9 世帯数増加率及び1世帯当たり人員の推移(昭和53年~平成6年) 一茨城県一

年	人口増加率(%)	世帯数増加率		世帯数増加率		1世帯当たり	
		増加率(%)	対前年比(ポイント)	人口増加率	対前年比(ポイント)	人員(人) (10月1日)	対前年比(人)
昭和53	1.94	2.80	0.69	1.44	0.10	3.90	△0.03
54	1.96	2.94	0.14	1.50	0.06	3.86	△0.04
55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	—	3.54	△0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	△0.06	3.51	△0.03
64・平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	0.29	3.47	△0.04
平成2	0.93	2.25	0.06	2.42	0.23	3.41	△0.06
3	1.15	2.77	0.52	2.41	△0.01	3.36	△0.05
4	0.88	2.26	△0.51	2.57	0.16	3.31	△0.05
5	0.75	2.08	△0.18	2.77	0.20	3.27	△0.04
6	0.75	1.99	△0.09	2.65	△0.12	3.23	△0.04

注) 1世帯当たり人員 =  $\frac{\text{総人口}}{\text{総世帯数}}$